



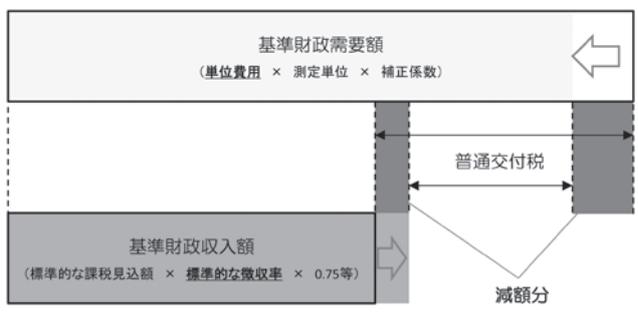
2期目の決意は

近藤 武議員

将来見通しをしっかりと 財政運営をする

市長

トップランナー方式の導入に伴う
普通交付税算定イメージ



※ 黒枠分が導入前、色付部分が導入後の算定イメージ

国が算定方法を見直すとしている普通交付税の「トップランナー方式」は、どのようなものか。市としての影響額は。

総務部長 先進的な自治体が達成した経費水準を単位費用に反映するもので、平成28年度の影響額としては、約2300万円の減額となった。

民間委託の推進をどのように進め、今後の取り組み状況は。

企画政策部長 市の定める行政改革第4期推進計画に基づき、行財政連

営の効率化、サービス水準の向上など、民間委託による効果が期待される事務事業を公正性・公平性や個人情報保護の保護、説明責任の明確化などに留意しながら積極的に進めている。今後国の方針を踏まえつつ、効果が期待される事業について、民間委託の導入拡大に向けて取り組みを進める。また、市が定めた委託事務適正化ガイドラインに基づき、委託効果の検証、見直しをあわせて行って

いる。

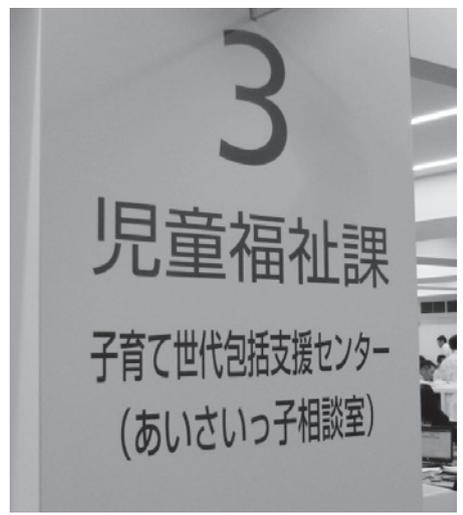
2期目に入り、これからの行政改革は。

市長 1期目と同様、しっかりとした検証を踏まえながら進めていく。できる限り交付税を削減されないように要望活動も積極的に進め、将来見通しをしっかりとした財政運営をしていく。

子どもの支援の充実策は

子育て世代包括支援センターの目指すところは。

健康福祉部長 10月の運用開始を目指し、妊娠期



▲10月に運用が開始される子育て世代包括支援センター

から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援、地域の民間も含めた子育て関連機関のネットワーク構築、安心して妊娠・出産・子育てのできる地域づくりを目指す。

子育て資源の掘り起こしと育成・開発は。

健康福祉部長 次年度から開始できるように、子育て応援隊の育成、地域団体、コミュニティが企画する親子で参加できるイベント・行事に交付金を支給する地域交付金事業、ai sai・ママ・マルシェの企画をしている。